

平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL http://www.siliconstudio.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 健彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理本部長 (氏名)山田 隆仁 (TEL)03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	4,573	△12.5	△877	—	△810	—	△443	—
28年11月期第3四半期	5,225	△12.4	△334	—	△373	—	△254	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 △442 百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 △256 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	△178.39	—
28年11月期第3四半期	△103.01	—

(注) 平成29年11月期第3四半期及び平成28年11月期第3四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	3,710	2,132	57.5
28年11月期	3,860	2,699	70.0

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 2,133 百万円 28年11月期 2,699 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,097	15.6	56	—	66	—	43	—	17.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年11月期3Q	2,548,300株	28年11月期	2,520,900株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年11月期3Q	30,000株	28年11月期	一株
-----------	---------	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年11月期3Q	2,487,752株	28年11月期3Q	2,466,692株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済につきましては、海外政治情勢の不安定さ等により先行きに不透明感が残るものの、日本銀行による異次元金融緩和の継続や株高、雇用環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境の下、当社グループは、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界及び非エンターテインメント業界向けビジネスに取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、非エンターテインメント領域の新規顧客の獲得、領域拡大に向け、既存の案件及び新規案件の積極的な営業展開を進めてまいりました。

コンテンツ事業においては、平成29年5月31日に携帯端末向けの既存ゲーム2タイトルをマイネットグループの子会社である「株式会社S&Mゲームス」へ譲渡し、第3四半期以降にリリースを控えている新規の複数コンテンツ事業へ注力してまいりました。

人材事業においては、WEBからの集客数が増加した事等により、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が4,573,626千円（前年同期比12.5%減）、営業損失は877,949千円（同543,120千円減）、経常損失は810,265千円（同436,957千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は443,789千円（同189,706千円減）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当第3四半期連結累計期間においては、非エンターテインメント領域での継続案件（自動車業界・不動産業界・携帯端末）が引続き好調に推移しており、さらに領域拡大に向けて営業体制の強化を進めてまいりました。海外事業では、イギリスARM社の100%子会社であるGeomerics社より取得した『Enlighten』の、全世界における開発、販売、サポートを開始しております。同ソフトウェアのリアルタイムのグローバルイルミネーション（大域照明、または間接光表現）技術は、世界的に高い評価を得ている業界最高水準の技術であり、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されております。さらに、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い利用が可能である為、自社のミドルウェアとのシナジーを高め、国内のみならず、海外マーケットへの販売拡大を目指しております。しかしながら、開発、販売、サポートが当社に切り替わったことについての全世界への浸透が遅れた影響で、売上に寄与するのは第4四半期以降となっております。また、次世代型ゲームエンジン『Xenko』については、無料期間を延長してユーザーの拡大を目指しております。大型の開発案件についても、鋭意営業活動を推進してまいりましたが、受注の期ずれなどが発生してしまいました。また、ソリューションサービスにおいて、クラウド化の流れによりサーバーやストレージ等のハードウェア関連の販売高が減少しており、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,191,833千円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は253,545千円（同179,799千円減）となりました。

② コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間においては、既存ゲームの機動的な運用を進めた結果、スマートフォンネイティブアプリ「グランディア」についてはダウンロード数が約199万に達しました。しかしながら、「刻のイシュタリア」および「逆襲のファンタジカ」の2タイトルを「株式会社S&Mゲームス」へ譲渡したこと、第3四半期にリリース予定の複数のコンテンツが、品質向上のためリリースを第4四半期以降に延期したことにより、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,310,204千円（前年同期比44.5%減）、セグメント損失は427,214千円（同460,431千円減）となりました。

③ 人材事業

当第3四半期連結累計期間においては、WEBからの集客数の増加や派遣就業者向け研修を開催する等の戦略が奏功し、派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ1,732名、当第3四半期連結累計期間における有料職業紹介

の成約実績数は94名となりました。

以上の結果、売上高は1,071,588千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は217,775千円（同48.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて149,933千円減少（前連結会計年度末比3.9%減）し、3,710,590千円となりました。

これは主に、仕掛品の増加159,131千円、繰延税金資産の増加181,840千円、ソフトウェアの増加475,869千円等があったものの、現金及び預金の減少372,253千円、売掛金の減少329,296千円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて416,711千円増加（同35.9%増）し、1,578,032千円となりました。

これは主に、未払費用の減少123,507千円等があったものの、1年以内返済予定の長期借入金の増加107,855千円、未払金の増加110,341千円、長期借入金の増加188,743千円等があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて566,645千円減少（同21.0%減）し、2,132,557千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少468,998千円、自己株式の増加114,300千円等があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比12.5ポイント減少し、57.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想につきましては、平成29年1月16日に公表いたしました「平成28年11月期 決算短信」の内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,417	1,148,164
売掛金	1,013,279	683,983
仕掛品	107,790	266,921
前払費用	91,923	108,659
繰延税金資産	87,336	269,176
その他	112,453	26,232
貸倒引当金	△3,532	△3,490
流動資産合計	2,929,667	2,499,648
固定資産		
有形固定資産	226,223	203,736
無形固定資産		
ソフトウェア	135,265	611,134
その他	255,752	22,146
無形固定資産合計	391,018	633,281
投資その他の資産	313,614	373,924
固定資産合計	930,856	1,210,941
資産合計	3,860,523	3,710,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,795	237,276
短期借入金	—	84,400
1年内償還予定の社債	68,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	102,212	210,067
未払金	108,740	219,081
未払費用	171,015	47,508
前受金	103,875	112,881
未払法人税等	5,166	5,286
未払消費税等	6,987	33,985
賞与引当金	—	77,619
受注損失引当金	13,117	29,657
関係会社清算損失引当金	14,400	5,900
その他	74,664	107,895
流動負債合計	970,975	1,231,558
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	83,302	272,045
資産除去債務	49,119	49,545
その他	7,923	4,884
固定負債合計	190,344	346,474
負債合計	1,161,320	1,578,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,492	141,192
資本剰余金	1,881,482	1,889,182
利益剰余金	809,243	340,245
自己株式	△122,500	△236,800
株主資本合計	2,701,718	2,133,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,515	△1,262
その他の包括利益累計額合計	△2,515	△1,262
純資産合計	2,699,202	2,132,557
負債純資産合計	3,860,523	3,710,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,225,706	4,573,626
売上原価	4,300,088	4,271,235
売上総利益	925,617	302,391
販売費及び一般管理費	1,260,446	1,180,340
営業損失(△)	△334,829	△877,949
営業外収益		
受取利息	252	21
受取配当金	2,400	2,650
持分法による投資利益	—	53,804
為替差益	—	4,648
その他	3,399	10,223
営業外収益合計	6,052	71,348
営業外費用		
支払利息	3,800	3,125
持分法による投資損失	20,154	—
為替差損	19,804	—
その他	772	538
営業外費用合計	44,531	3,664
経常損失(△)	△373,307	△810,265
特別利益		
事業譲渡益	—	183,449
特別利益合計	—	183,449
特別損失		
投資有価証券評価損	2,713	—
特別損失合計	2,713	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△376,021	△626,816
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,867
法人税等調整額	△123,806	△184,895
法人税等合計	△121,939	△183,027
四半期純損失(△)	△254,082	△443,789
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254,082	△443,789

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△254,082	△443,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,137	1,253
その他の包括利益合計	△2,137	1,253
四半期包括利益	△256,219	△442,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256,219	△442,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	24,840	10	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,035,052	2,362,804	827,849	5,225,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,113	11,113
計	2,035,052	2,362,804	838,962	5,236,820
セグメント利益又は損失(△)	△73,746	33,217	146,939	106,410

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,410
全社費用(注)	△440,740
棚卸資産の調整額	△499
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△334,829

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,191,833	1,310,204	1,071,588	4,573,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,191,833	1,310,204	1,071,588	4,573,626
セグメント利益又は損失(△)	△253,545	△427,214	217,775	△462,985

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△462,985
全社費用(注)	△414,964
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△877,949

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。